

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)			
事業名	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第44条、45条、46条、47条		関係する計画、通知等	「食品衛生検査施設設備整備事業について」実施要綱他						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の早期復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る。 ②保健衛生施設等設備整備事業 自治体が行う食品中の放射性物質検査に必要な検査機器(ゲルマニウム半導体検出器及びスクリーニング検査機器)の整備に対する補助を行い、食品中の放射性物質に係る基準値を上回る食品の流通の防止を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】被災した保健衛生施設等を設置する都道府県、市町村、医療法人等 【補助率】定額、2/3、1/2、1/3(特別立法及び予算措置により補助率の嵩上げを行っている) ②保健衛生施設等設備整備事業 平成24年4月に食品中の放射性物質に関する新たな基準値が設定されたことから、新基準値下においても自治体による検査が適切に実施されるよう、検査機器(ゲルマニウム半導体検出器及びスクリーニング検査機器)の整備に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】食品のモニタリング検査において、政府により検査計画の策定を指示されている17都県及びその地域内の保健所設置市・特別区 【補助率】1/2									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算状況	当初予算		-	414	709	832			
		補正予算	括弧内は厚生労働省が計上した同様の事業の予算額を参考記載しているもの	9,499	-	-				
		繰越し等		△ 7,973	7,336	637				
	計			1,526	414	709	832			
	執行額			1,457	64					
執行率(%)			95.5%	15.5%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値		
	復旧した保健衛生施設等の施設数		成果実績	施設	-	300	328	352		
		達成度	%	-	85%	93%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	復旧した保健衛生施設等の施設数		活動実績	施設	-	300	28	-		
		(当初見)			-	(282)	(52)	(8)		
単位当たりコスト	8.7百万円(2,869百万円/328施設)		算出根拠	執行額の累計を復旧施設数で除して算出						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値		
	補助対象自治体を実施した検査数(自治体の検査に係る計画は四半期毎に自治体で作成するため、国としての目標値は定められない。)		成果実績		-	-	222,191	-		
		達成度		-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	放射線検査機器整備に係る補助を行った自治体数(自治体からの要望に基づいて補助を行っているため、活動見込みを定めることはできない。)		活動実績	自治体	-	-	7	-		
		(当初見)			-	-	-	-		
単位当たりコスト	9.1百万円(63.686百万円/7自治体)		算出根拠	執行額の累計を補助を行った自治体数で除して算出						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	施設災害復旧費	590	769	前年度より大規模な復旧が見込まれるため						
	設備災害復旧費	54	30	前年度より復旧施設数の減少が見込まれるため						
	設備整備費	65	33	執行実績を踏まえた減						
	計	709	832							

事業所管部局による点検				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地の公衆衛生を確保するために必要な事業であり、早期復旧のため国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災による被害は甚大であり、早期復旧のため国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	保健衛生施設等を復旧するための手段であり、被災地の公衆衛生を確保する上で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	協議書の提出があった被災施設に対する実地調査等により、支出先を決定しており、妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	財政援助法や交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	被災施設から報告のあった被害額を元に、実地調査等により適正な事業費を算出しているため、妥当と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	災害復旧に必要な経費を補助対象としており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	復興計画の関係から移転候補地の選定に時間を要したこと等により事業費が想定を下回り、不用が生じた。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって効果的な手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域住民の健康確保や疾病予防に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の災害復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るために必要な事業である。被災施設から報告のあった被害額を元に、実地調査等により適正な事業費を算出し、適切かつ効果的な復旧支援となるよう取り組んでいる。事業完了後は、地方厚生局又は本省担当課で事業実績報告書の確認を行い、適切な予算執行が行われているか判断しており、有効に活用されていると認識している。 成果指標にあるように、24年度までで被災施設の93%が復旧しており、着実に復旧が進んでいる。今後も引き続き復旧を支援し、被災地の公衆衛生の確保を図る。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	事業メニューのうち、保健衛生施設等設備整備事業については、平成24年度の執行率が15%と低く、今後は各自治体の検査体制の整備状況の進展から、ニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しを行うことが適当である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	平成26年度要求にあたっては、各自治体の検査体制の状況を踏まえ、必要な箇所を見込んだ上で要求額を縮減した。(対前年度比約▲3,300万円)			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年
				44

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁 414百万円



【移し替え】

厚生労働省 64百万円

〔 補助金交付申請書の内容審査・交付決定 〕



【補助】

A. 都道府県等(7) 64百万円

〔 設備整備事業の実施 〕



【随意契約・一般競争入札】

B. 民間会社等(8) 64百万円

〔 検査機器の販売 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.横浜市					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	食品中の放射性物質検査機器の設備整備費	18			
計		18	計		0
B.(株)東栄科学産業					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	放射性物質検査機器	19.1			
計		19.1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	食品中の放射性物質検査機器の設備整備	17.8		
2	郡山市	食品中の放射性物質検査機器の設備整備	17.5		
3	岩手県	食品中の放射性物質検査機器の設備整備	10.6		
4	東京都	食品中の放射性物質検査機器の設備整備	7.2		
5	千葉市	食品中の放射性物質検査機器の設備整備	6.4		
6	宮城県	食品中の放射性物質検査機器の設備整備	2.7		
7	川崎市	食品中の放射性物質検査機器の設備整備	1.4		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東栄科学産業	ゲルマニウム半導体検出器2式	17.5	8	非公表
2		スクリーニング検査機器	1.6	1	98.5
3	(株)江田商会	ゲルマニウム半導体検出器	8.9	1	99.2
4		ゲルマニウム半導体検出器	8.9	1	89.3
5	セイコー・イージーアンドジー(株)	ゲルマニウム半導体検出器	9	随意契約	
6	(株)帝国理化	ゲルマニウム半導体検出器	7.2	5	非公表
7	(株)テクノサイエンス	ゲルマニウム半導体検出器	5.9	4	非公表
8	東北電子産業(株)	スクリーニング検査機器	2.7	1	非公表
9	(株)ホンダ	スクリーニング検査機器	1.4	10	非公表
10	公益社団法人 日本アイソトープ協会	スクリーニング検査機器	0.5	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					